

日本共産党
足立区議団ニュース

2006 3 9
NO. 3

日本共産党足立区議団
中央本町1-17-1 足立区役所内
e-mail:acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ
http://www.adachi-jcp.jp/

法にもとづき学校図書館に 司書の配置を



質問するさとう純子議員

3月6日、予算特別委員会の第3日目は、さとう純子、大島芳江両議員が質問しました。その要旨をお知らせします。

さとう純子議員の質問の要旨は次のとおりです。

○質問—学校図書館に関する3つの法律がある。一つが「学校図書館法」(S28年制定)で、第5条に「学校には、学校図書館の専門的職務をこら

せるため、司書教諭を置かなければならない」とある。

二つ目の「子どもの読書活動の推進に関する法律」(H13年)では、第9条で「地方公共団体は国の基本計画を基に『子ども読書活動推進計画等』を策定」といい、国の基本計画では「学校図書館の運営は、司書教諭が中心となり、教職員やボランティアが連携協力して学校図書館の機能の充実を図っていく」としている。三つ目の法律「文字活字文化振興法」(平成17年7月)は、「司書教諭及び学校図書館に関する業務」と「人」の配置について規定し、「国及び地方公共団体は必要な財政措置など講ずる」としている。これは、学校図書館における司書の役割が大きく、学校図書館への司書配置は、学校教育に欠かせないからこそ考えるがどうか。

●答弁—法律では規定しているが、都は配置を認めていない。

○質問—の外れな答弁だ。他区ではやっている。荒川区では、「教員には本務としての授業があることから学校図書館の運営に活用し専念することは困難」として学校図書館に「学校図書館指導員」をモデル校2校に配置した結果、①毎日の整備でいつでも利用しやすい環境になった②図書購入後、迅速に受け入れ作業を行い、すぐに授業に活用できる③図書館にいつも人がいることで、ブックボランティアの活動がさらにスムーズになった④成果が報告されている。司書配置をしての成果について教育長の感想を伺う。

●答弁—学校の読書には力を入れているが、司書を配置する考えはない。

○さとう—感想を聞いたのに答えられないのは残念だ。足立区でのモデル校2校で実施することを提案する。2校で年間予算四四八万円だ。区が教育産業に委託する、いっせいで学力テストの予算5000万円あれば2校に配置できる計算になる。

少人数学級—加配教員を活用すればすぐに実現できる

○質問—40人学級に固執しているのは東京都だけとなった。香川県では4年前に住民が動いて、町の議会から県に対し「町の予算で講師をつけるから、30人学級に

して欲しい」と要望し、県は研究的にやってみようということになり、18年度から全県に拡大する。04年の決算特別委員会で、私の質問に答えて、教育長は「その学校が自分の学校の状況に応じて、うちのいまの状況を解決する一番の方法として、例えば、1年生を少人数でやりたいというという学校の要望があればその方向に沿って努力したい」と答弁した。香川県はこの方法で実施した。足立区でもやる気になればすぐにできること。たとえば、小中学校1年生のみ30人学級を実現するためには、18年度予定している、加配教師の弾力的運用をはかり、その人数分を特別講師等を増員することによって実現できる。足立区が全都に先駆けて少人数学級を実現して、東京都をも動かす先駆的な役割を果たすべきと思うがどうか。

●答弁—現場からは配置の声を聞いていない。

○質問—現場からの声を聞けば何とかなるのか。

●答弁—(少人数学級でなく)少人数指導の方針だ。

学校の安全対策を提案

○質問—学校、通学路での事件、事故を未然に防ぐことが大切。区は、全小中学校にカメラ付きインターホン、マグネット錠を設置したが、「モニターに写し出される画面を常時チェックする体制は現場にはない、いまや教育の現場は極めて忙しく教職員がそうした任務を果たすのは不可能。職員の増員が可能ならばその人を正門を中心とした警備をやっていた方が有効」と、千葉大教授も、宇治市の事件を例に指摘している。

しかし区の学校職員は、10年前は、一般事務、用務等警備、調理と765人いたのに、17年度は174人と減った。登校、下校に子どもたちの安全を守っていた区の学童擁護員は、ゼロ。18年度で区の事務員も警備員もゼロになる。

学校の安全対策として(仮称)「安心 安全推進員」を配置することを提案する。各学校の危険箇所に登下校時に配置し、それ以外の時間は郊外授業、校内の安全対策など、学校職員と連携して安全、防災など様々な活動に寄与する。小学校72校に配置する。

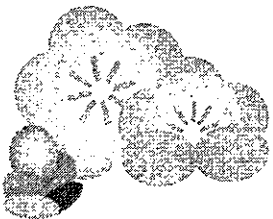
●答弁—教育委員会としては地域の力を借りながらやっていきたい。

○質問—先の危機管理委員会でもわが党が提案した「防災無線」の活用はどうか。

●答弁—検討している。今後実施していきたい。

西部区民ホールは代替策示さずに廃止すべきではない

○質問—日本共産党は予算要望書で「西部区民ホールは、地域に欠かせない施設であり、ホールを含む建替え計画をつくることが」を求めた。回答は「施設建設については、地元と協議して参ります」と



竹ノ塚公共駐車場 (Fビル内) 特定事業者にいたれりつくせり



している。地元の要望は、「西部地域から住民の大切な公共施設をなくさないで欲しい」ということ。これらの地元の声を協議内容に入れていただけると確認する。

●答弁―中期財政計画では「住区センター」となっている。

○質問―あれだけ「なくさないで」と願った、区立江北幼稚園は廃園になって5年になるが、荒れ放題で放置されたままになっている。教育委員会が住民に示した廃園後の計画は全部ホウになった。このようなことは本当に許されない。西部区民ホールは「休館」扱いで修繕して使用できるように強く求める。

民間 (Fビル) を 区の公共駐車場が底で支える



質問する大島芳江議員

大島芳江議員の質問要旨は次のとおりです。

○質問―Fビル内に設置されている竹ノ塚公共駐車場問題について聞く。新年度予算では、区が購入したこの駐車場を指定管理者を指定し運営させることになっているが、予算上の収支はどのようになっているのか。

●答弁―歳入一〇〇〇万円。歳出(地代 賃借料など支払い部分)一〇九二万円

○質問―区の政策として竹ノ塚に公共駐車場をつくる計画を持ち、Fビルとの合築で行うことを決めた。都区駐車場整備基金の特別融資を受けられる活性化センターにその後の運営も含め任せられることになった。

活性化センターが7億円の借金をしてFビル内に駐車場を作り管理をFビルの管理会社ジョイシステムに任せ、古庄氏からの提案であった「地代は免除する。受託料は赤字負担する。」は、「地代はもう31台分の駐車料をもらわないかわりに使用料はもう。委託料は払わない。」と変わり、駐車場経営がどんなに赤字になっても、古庄氏には何の痛みもなく、安定した収入が入ってくるというしくみになった。

●答弁―それはH6年の資料だと思いが、我々はいきさつはわからない。現在の体制でどうするかを考えている。

○質問―行政の継続性もないのか。Fビル全体の建設費22億円のうちの3分の1にあたる7億円を活性化センターが負担した。「古庄社長と、あなたのビルをわれわれの駐車場の底で支えている」「昨年三好議員質問への区の答弁で、これが活性化センター時代の運営のすべてを語っていると思う。仮に赤字が出て非常に少なくてすむと答弁していたが、開設以来10年間で赤字はたったの2回と言っ不良事業

になってしまった。活性化センターはいくら赤字でも、古庄氏には、毎年決まったお金がいく。ポイントカード事業の失敗もあり、活性化センターが立ち行かなくなると解散することになった。取締役社長は歴代区の助役が務めてきた。この方たちは一体なにをやっていたのか。その責任をどう考えているのか。

●答弁―①行政が株主として株を持っている責任②出資した金額の範囲での責任を区分して考えている。

○質問―活性化センターが駐車場を売却する際、「他に買うところがない」といって2億4000万円余で区が購入したが、他に買うところがないからあたってない。9億も区民のお金を出している。この他にも、解散するの清算のために、株券の購入にも区民の税金をつぎ込んで、一方、Fビルのほうは、何の痛みもない。

指定管理者制度を 活用してさらに優遇

○大島―そこで今度は、「区が購入した駐車場をどうするのか、直営で業務委託」と思ったら、指定管理者を指定することにした。公募が原則なのに公募もせず、Fビルの子会社のジョイシステムを指定した。なぜか。

●答弁―駐車場の持分が76%だが、一括管理が必要であり、エントランスなどビル全体で共有しており完全分離できない。よって今の管理会社を優先指定した。

○質問―エミエルタワー(竹ノ塚西口)公共駐車場と比較してもおかしい。今のしくみでいけば、永久にジョイシステムになるのはないか。

●答弁―他の業者が出たとしても変わらない。

○質問―区の施設となったので、減価償却費、固定資産税などの支払いがなくなるので赤字になる。正規職員を2人増やして計算してもこれまでのような委託の方が差し引き収益で2180万円となり、ジョイシステム(の指定管理)より多く収益がでる。指定管理者になって

もまだ (Fビル ジョイシステム) 支え続けようとする。区民は納得できないと指摘して質問を終わる。

		業務委託で昨年同様に業務委託で運営した場合	指定管理者(ジョイシステム提案)の場合
収入		57667810	50050000
支出	人件費	28859164	25000000
	保守点検・光熱水費等		17340000
	追加人件費	7000000	38740000
	計	(ジョイシステム同様に警備員2名加える)	
差し引き収益		21808646	11310000

